カリキュラム

コースコード：HR260901

タイトル	**地域金融機関職員研修**
サブタイトル	「地域金融機関のための伴走支援力向上プログラム」応用編～予兆管理・業種別支援の着眼点を活用した早期支援の実践～
研修のねらい	地域金融機関には、事業性評価や提案力の強化を通じ、地域を支える中小企業へのコンサルティング機能を発揮することが求められています。とりわけ、物価高、人手不足、後継者不足、自然災害、サイバーリスク等により経営環境が大きく変化する中、金融庁「地域金融力強化プラン」でも示されている「日常的・継続的な関係強化を通じた事業者の予兆管理等、一歩先を見据えた早期の事業者支援」の重要性が高まっています。 本研修では、予兆管理の考え方を基礎に、金融庁「業種別支援の着眼点」および「逆引き着眼点」、ローカルベンチマーク、生成AIの活用上の留意点を学びます。あわせて、ケースワークやミニロールプレイングを通じ、業種特性を踏まえた事業理解、予兆発見、質問設計、支援方針の検討を実践し、現場で活用できる伴走支援力の向上を図ります。
研修の特徴	・予兆管理の考え方を基に、融資先の変化を早期に把握し、早期支援につなげる実践ポイントを習得します。 ・金融庁「業種別支援の着眼点」および「逆引き着眼点」を活用し、業種特性や資金使途を踏まえた事業性理解・経営課題発見の視点を養います。 ・ローカルベンチマークを活用し、財務・非財務情報を整理しながら、事業者との対話を深める方法を学びます。 ・ケースワークとミニロールプレイングを通じて、予兆発見、質問設計、支援方針検討までを段階的に実践します。 ・生成AIによる情報整理、仮説構築、ヒアリング項目作成の活用方法と、情報管理・ハルシネーション等の留意点を学びます。

対象者	・地域金融機関の「営業店渉外・融資担当者の中堅職員」、「企業支援（経営支援・事業支援）部」「審査（融資）部」「法人営業（営業統括）部」、それらに類する本部部署に所属する中堅職員（10年程度の実務経験を持つことが望ましい）	**定員**	16 名	
		研修期間/時間数	2027年3月2日(火)～3日(水)	
			2日	12時間
		会場	中小企業大学校 金沢キャンパス	
		受講料	22,000 円	

科目構成

日付	時間	科目	内容	講師
3/2（火）	9:20～9:30	**開講式 オリエンテーション**		
	9:30～12:30	**予兆管理の理解と必要なスキル**	予兆管理の理解と必要なスキルを習得します。 ・伴走支援が求められる背景 ・金融庁「地域金融力強化プラン」と地域金融機関の役割 ・財務情報・非財務情報をつなげた事業理解 ・予兆発見ミニワーク	株式会社ACC 代表取締役 藤井　健太郎
	13:30～16:30	**「業種別支援の着眼点」と予兆検知**	「業種別支援の着眼点」を予兆検知に活用するポイントを学びます。 ・「業種別支援の着眼点」の復習（建設業・製造業・介護業・飲食業・小売業） ・「逆引き着眼点」を活用した融資相談時・予兆管理のポイント ・生成AIを活用する際の注意点	
3/3（水）	9:30～12:30 13:30～16:30	**予兆発見の実践に向けて【演習】**	「業種別支援の着眼点」ケーススタディ教材を活用し、予兆発見、課題整理、支援方針の検討を行います。 ・ケースワーク（複数業種） ・ローカルベンチマークによる事業理解 ・総合演習（ワーク＋代表数名によるロープレ）	
	16:30～16:40	**閉講式**		

講師氏名	略歴
藤井　健太郎 （ふじい　けんたろう） 株式会社ACC 代表取締役	中小企業診断士・MBA。南山大学法学部（労働法ゼミ）を卒業後、経営コンサルティング会社にて財務・税務・管理会計・経営改善・相続・事業承継などの支援を、保険業界にて企業リスクマネジメント支援や法人営業を経験し、2010年に株式会社ACCを設立。経営改善・役職員意識改革・事業承継・後継者育成・BCP・SDGsなど、シンプルな業務改善よりも、知的資産経営による価値創造と、それらを収益体質向上・財務基盤強化につなげる支援に注力する。 建設業、医療・介護業、製造業、卸売業、飲食業、小売業、サービス業、旅館業、教育・保育業など、年商70億円超～数千万円、従業員300名超～0名といった多様な業種・規模の76社における支援実績を持つ。 著書として『新時代の中小企業経営支援の考え方（共著、銀行研修社2022）』『中小企業のBCP策定支援（中小企業診断協会2021）』などがある。